

令和3年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市下水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第64号
令和4年8月16日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 松枝 正浩

令和3年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	16 ページ
6	むすび	17 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	20 ページ
4	財政状態	24 ページ
5	むすび	27 ページ

霧島市下水道事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	30 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	39 ページ
6	むすび	40 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	42 ページ
2	予算及び決算	43 ページ
3	経営成績	45 ページ

4	財政状態	49 ページ
5	その他	52 ページ
6	むすび	54 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	56 ページ
付表 2	比較損益計算書	57 ページ
付表 3	比較貸借対照表	59 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	61 ページ
付表 5	比較損益計算書	62 ページ
付表 6	比較貸借対照表	64 ページ

下水道事業会計

付表 7	経営分析表	66 ページ
付表 8	比較損益計算書	67 ページ
付表 9	比較貸借対照表	69 ページ

病院事業会計

付表 1 0	経営分析表	71 ページ
付表 1 1	比較損益計算書	72 ページ
付表 1 2	比較貸借対照表	74 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

経営分析計算式一覧表

項目	算式	説明	
構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

令和3年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 霧島市水道事業会計決算
令和3年度 霧島市工業用水道事業会計決算
令和3年度 霧島市下水道事業会計決算
令和3年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月20日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収益	費用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,269,857,712	1,711,436,754	558,420,958	1,094,856,035
工業用水道事業	27,039,763	25,968,185	1,071,578	4,061,502
下水道事業	1,516,996,913	1,058,558,447	458,438,466	558,489,695
病院事業	6,465,251,343	6,405,405,926	59,845,417	184,984,409
合 計	10,279,145,731	9,201,369,312	1,077,776,419	1,842,391,641

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	23,668,289,278	3,042,807,267	20,625,482,011	23,668,289,278
工業用水道事業	367,747,730	278,651,058	89,096,672	367,747,730
下水道事業	18,862,256,176	16,292,978,140	2,569,278,036	18,862,256,176
病院事業	7,710,059,538	2,409,824,057	5,300,235,481	7,710,059,538
合 計	50,608,352,722	22,024,260,522	28,584,092,200	50,608,352,722

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和3年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口138,119人に対する年度末給水人口は120,845人で、前年度に比較して85人(0.1%)減少している。また、年度末給水件数は61,214件で、前年度に比較して812件(1.3%)増加している。

普及率(対総人口)は97.2%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

年間総配水量は17,239,204m³となっており、一日平均配水量は47,231m³で、前年度に比較して741m³(1.6%)増加している。

年間総有収水量は15,148,623m³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は87.9%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
行政区域内人口	人	124,335	124,501	△ 166	△ 0.1
年度末給水人口	人	120,845	120,930	△ 85	△ 0.1
計画給水人口	人	138,119	139,579	△ 1,460	△ 1.0
普及率(対総人口)	%	97.2	97.1	0.1ポイント	—
年度末給水件数	件	61,214	60,402	812	1.3
配水量	一 年 間	m ³ 17,239,204	16,968,709	270,495	1.6
	一 ヶ 月 平 均	m ³ 1,436,600	1,414,059	22,541	1.6
	一 日 平 均	m ³ 47,231	46,490	741	1.6
有収水量	一 年 間	m ³ 15,148,623	14,979,068	169,555	1.1
	一 ヶ 月 平 均	m ³ 1,262,385	1,248,256	14,129	1.1
	一 日 平 均	m ³ 41,503	41,039	464	1.1
一日最大配水量	m ³	52,593	52,724	△ 131	△ 0.2
有 収 率	%	87.9	88.3	△ 0.4ポイント	—

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率 = (年度末給水人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区、溝辺地区及び隼人地区において、1,239.1mの新設工事及び908.9mの布設替等工事が実施され、4億498万9,910円が執行された。

イ. 施設整備等では、国分地区で（仮称）宇都良配水池管理用道路築造および台明寺浄水場造成工事等、溝辺地区で第3水源地ほか1施設 ポンプ取替工事等、隼人地区で宮坂ポンプ場外 無線テレメータ設置工事が実施され、2億8,677万8,000円が執行された。

表2 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区 分	地区名	執行額	延長		
			新 設	布設替等	合 計
配水管布設・ 布設替等	国 分	341,975,000	801.9	40.0	841.9
	現年	72,774,000	192.0	22.0	214.0
	繰越	269,201,000	609.9	18.0	627.9
	溝 辺	23,663,910	33.7	497.9	531.6
	現年	15,093,810	33.7	299.9	333.6
	繰越	8,570,100	0.0	198.0	198.0
	隼 人	39,351,000	403.5	371.0	774.5
	現年	35,380,690	388.5	371.0	759.5
	繰越	3,970,310	15.0	0.0	15.0
	小 計	404,989,910	1,239.1	908.9	2,148.0
施設整備等	国 分	244,003,000			
	現年	9,362,000			
	繰越	234,641,000			
	溝 辺	27,485,000			
	現年	19,235,000			
	繰越	8,250,000			
	隼 人	15,290,000			
	現年	15,290,000			
	繰越	0			
	小 計	286,778,000			
合 計	691,767,910	1,239.1	908.9	2,148.0	

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、横川地区、牧園地区、霧島地区及び福山地区において、2,607.9mの新設工事及び2,947.6mの布設替工事が実施され、2億812万8,700円が執行された。

イ. 施設整備等では、牧園地区で高千穂第1水源地 非常用発電機更新工事、大霧配水池 流量計取替工事、福山地区で福地水源地 滅菌機取替工事、牧野水源地 送水ポンプ取替工事が実施され、3,344万8,000円が執行された。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、m)

区分	地区名	執行額	延長		
			新設	布設替等	合計
配水管布設・ 布設替等	横川	28,765,000	0.0	507.0	507.0
	現年	28,765,000	0.0	507.0	507.0
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	牧園	42,101,200	0.0	1,458.0	1,458.0
	現年	14,680,950	0.0	518.0	518.0
	繰越	27,420,250	0.0	940.0	940.0
	霧島	45,322,000	601.9	951.1	1,553.0
	現年	43,594,000	601.9	697.1	1,299.0
	繰越	1,728,000	0.0	254.0	254.0
	福山	91,940,500	2,006.0	31.5	2,037.5
	現年	91,940,500	2,006.0	31.5	2,037.5
	繰越	0	0.0	0.0	0.0
	小計	208,128,700	2,607.9	2,947.6	5,555.5
施設整備等	国分	0			
	現年	0			
	繰越	0			
	横川	0			
	現年	0			
	繰越	0			
	牧園	30,390,000			
	現年	30,390,000			
	繰越	0			
	霧島	0			
	現年	0			
	繰越	0			
	福山	3,058,000			
現年	3,058,000				
繰越	0				
小計	33,448,000				
合計	241,576,700	2,607.9	2,947.6	5,555.5	

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額24億4,301万3,000円に対し、決算額24億7,664万7,816円で、予算額に比べ3,363万4,816円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が2,359万4,974円増となったことと簡易水道事業収益の営業収益が831万863円増となったことによるものである。

収益的支出は、予算額20億6,959万1,000円に対し、決算額18億2,784万762円(執行率88.3%)で、不用額は2億4,175万238円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用1億6,646万2,179円、簡易水道事業費用の営業費用4,946万5,251円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	2,005,457,000	2,027,893,555	—	22,436,555	101.1
	営業収益	1,931,172,000	1,954,766,974	—	23,594,974	101.2
	営業外収益	74,284,000	72,651,581	—	△ 1,632,419	97.8
	特別利益	1,000	475,000	—	474,000	47,500.0
	簡易水道事業収益(b)	437,556,000	448,754,261	—	11,198,261	102.6
	営業収益	330,751,000	339,061,863	—	8,310,863	102.5
	営業外収益	106,804,000	109,692,398	—	2,888,398	102.7
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,443,013,000	2,476,647,816	—	33,634,816	101.4
	支 出	水道事業費用(d)	1,525,124,000	1,333,890,405	0	191,233,595
営業費用		1,428,710,000	1,262,247,821	0	166,462,179	88.3
営業外費用		95,214,000	71,642,584	0	23,571,416	75.2
特別損失		200,000	0	0	200,000	—
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		544,467,000	493,950,357	0	50,516,643	90.7
営業費用		526,206,000	476,740,749	0	49,465,251	90.6
営業外費用		17,181,000	17,180,491	0	509	100.0
特別損失		80,000	29,117	0	50,883	36.4
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
計(f)=(d)+(e)		2,069,591,000	1,827,840,762	0	241,750,238	88.3
差引(c)-(f)		373,422,000	648,807,054	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額300万円に対し、決算額300万円で、収入率100.0%である。

資本的支出は、予算額21億2,197万5,260円に対し、決算額12億8,105万4,284円(執行率60.4%)で、翌年度への繰越額7億702万1,935円を差引いた不用額は1億3,389万9,041円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費5,009万2,126円、簡易水道事業支出の建設改良費8,371万4,446円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億7,805万4,284円は、当年度分損益勘定留保資金7億6,755万4,959円(減価償却費8億5,588万960円、資産減耗費1,126万8,152円の合計額から長期前受金戻入額9,959万4,153円を控除した額)、減債積立金取崩額7,450万円、建設改良積立金取崩額3億4,735万5,649円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,864万3,676円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位:円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	工事負担金	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
支 出	水道事業支出(b)	1,662,171,410	929,642,421	682,344,535	50,184,454	55.9
	建設改良費	1,477,806,410	745,369,749	682,344,535	50,092,126	50.4
	企業債償還金	84,365,000	84,364,172	0	828	100.0
	投資	100,000,000	99,908,500	0	91,500	99.9
	簡易水道事業支出(c)	459,803,850	351,411,863	24,677,400	83,714,587	76.4
	建設改良費	357,978,850	249,587,004	24,677,400	83,714,446	69.7
	企業債償還金	101,825,000	101,824,859	0	141	100.0
	計(d)=(b)+(c)	2,121,975,260	1,281,054,284	707,021,935	133,899,041	60.4
差引(a)-(d)		△ 2,118,975,260	△ 1,278,054,284	—	—	—

3 経営成績

令和3年度の経営成績は、総収益22億6,985万7,712円、総費用17億1,143万6,754円で、差引き5億5,842万958円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して1,984万4,134円(3.7%)増加している。

当年度純利益5億5,842万958円、前年度繰越利益剰余金1億1,457万9,428円及びその他の未処分利益剰余金変動額4億2,185万5,649円の合計額が当年度未処分利益剰余金10億9,485万6,035円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額4億2,185万5,649円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源として、減債積立金7,450万円及び建設改良積立金3億4,735万5,649円を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,269,857,712	2,224,020,513	45,837,199	2.1
営業収益	2,087,070,201	2,052,462,816	34,607,385	1.7
営業外収益	182,312,511	171,525,500	10,787,011	6.3
特別利益	475,000	32,197	442,803	1,375.3
総費用(b)	1,711,436,754	1,685,443,689	25,993,065	1.5
営業費用	1,684,350,309	1,654,612,075	29,738,234	1.8
営業外費用	27,059,975	30,785,375	△ 3,725,400	△ 12.1
特別損失	26,470	46,239	△ 19,769	△ 42.8
純利益(c)=(a)-(b)	558,420,958	538,576,824	19,844,134	3.7
前年度繰越利益剰余金(d)	114,579,428	101,717,490	12,861,938	12.6
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	421,855,649	457,014,886	△ 35,159,237	△ 7.7
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	1,094,856,035	1,097,309,200	△ 2,453,165	△ 0.2

(1) 総収益

当年度の総収益は22億6,985万7,712円である。

営業収益が20億8,707万201円で総収益の92.0%、営業外収益が1億8,231万2,511円で総収益の8.0%を占めており、特別利益は47万5,000円である。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,087,070,201	92.0	2,052,462,816	92.3	34,607,385	1.7
水道事業	1,778,666,043	78.4	1,747,079,502	78.6	31,586,541	1.8
給水収益	1,700,049,874	74.9	1,679,186,538	75.5	20,863,336	1.2
加入金	32,280,000	1.5	27,185,000	1.3	5,095,000	18.7
その他営業収益	46,336,169	2.0	40,707,964	1.8	5,628,205	13.8
簡易水道事業	308,404,158	13.6	305,383,314	13.7	3,020,844	1.0
給水収益	305,500,396	13.5	301,787,318	13.5	3,713,078	1.2
加入金	1,068,000	0.0	1,391,000	0.1	△ 323,000	△ 23.2
その他営業収益	1,835,762	0.1	2,204,996	0.1	△ 369,234	△ 16.7
営業外収益(b)	182,312,511	8.0	171,525,500	7.7	10,787,011	6.3
水道事業	72,624,369	3.2	60,349,935	2.7	12,274,434	20.3
受取利息及び配当金	850,654	0.0	982,700	0.0	△ 132,046	△ 13.4
他会計補助金	2,266,000	0.1	2,460,000	0.1	△ 194,000	△ 7.9
他会計負担金	19,571,990	0.9	5,520,121	0.3	14,051,869	254.6
長期前受金戻入	49,461,311	2.2	50,937,074	2.3	△ 1,475,763	△ 2.9
雑収益	474,414	0.0	450,040	0.0	24,374	5.4
簡易水道事業	109,688,142	4.8	111,175,565	5.0	△ 1,487,423	△ 1.3
他会計補助金	8,590,000	0.4	9,747,000	0.5	△ 1,157,000	△ 11.9
長期前受金戻入	50,132,842	2.2	51,673,565	2.3	△ 1,540,723	△ 3.0
資本費繰入収益	50,912,000	2.2	49,755,000	2.2	1,157,000	2.3
雑収益	53,300	0.0	0	—	53,300	皆増
特別利益(c)	475,000	0.0	32,197	0.0	442,803	1,375.3
水道事業	475,000	0.0	30,857	0.0	444,143	1,439.4
過年度損益修正益	0	—	30,857	0.0	△ 30,857	皆減
引当金戻入益	475,000	0.0	0	—	475,000	皆増
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	1,340	0.0	△ 1,340	皆減
過年度損益修正益	0	—	1,340	0.0	△ 1,340	皆減
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,269,857,712	100.0	2,224,020,513	100.0	45,837,199	2.1

(2) 総費用

当年度の総費用は17億1,143万6,754円である。

営業費用が16億8,435万309円で総費用の98.4%、営業外費用が2,705万9,975円で総費用の1.6%を占めており、特別損失は2万6,470円である。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,684,350,309	98.4	1,654,612,075	98.2	29,738,234	1.8
水道事業	1,223,878,631	71.5	1,204,565,225	71.5	19,313,406	1.6
原水及び浄水費	99,702,159	5.8	104,141,256	6.2	△ 4,439,097	△ 4.3
配水及び給水費	295,855,754	17.3	275,550,166	16.3	20,305,588	7.4
総係費	255,986,811	15.0	254,632,032	15.1	1,354,779	0.5
減価償却費	566,552,498	33.1	565,862,388	33.6	690,110	0.1
資産減耗費	5,781,409	0.3	4,379,383	0.3	1,402,026	32.0
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	460,471,678	26.9	450,046,850	26.7	10,424,828	2.3
原水及び浄水費	78,435,591	4.6	76,523,702	4.5	1,911,889	2.5
配水及び給水費	83,732,977	4.9	79,364,425	4.7	4,368,552	5.5
総係費	3,487,905	0.2	3,627,493	0.2	△ 139,588	△ 3.8
減価償却費	289,328,462	16.9	285,647,466	17.0	3,680,996	1.3
資産減耗費	5,486,743	0.3	4,883,764	0.3	602,979	12.3
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用(b)	27,059,975	1.6	30,785,375	1.8	△ 3,725,400	△ 12.1
水道事業	9,879,484	0.6	11,290,433	0.7	△ 1,410,949	△ 12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,504,323	0.5	10,201,015	0.6	△ 1,696,692	△ 16.6
雑支出	1,375,161	0.1	1,089,418	0.1	285,743	26.2
簡易水道事業	17,180,491	1.0	19,494,942	1.1	△ 2,314,451	△ 11.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,180,491	1.0	19,494,942	1.1	△ 2,314,451	△ 11.9
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	26,470	0.0	46,239	0.0	△ 19,769	△ 42.8
水道事業	0	—	44,899	0.0	△ 44,899	皆減
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	44,899	0.0	△ 44,899	皆減
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	26,470	0.0	1,340	0.0	25,130	1,875.4
過年度損益修正損	26,470	0.0	1,340	0.0	25,130	1,875.4
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,711,436,754	100.0	1,685,443,689	100.0	25,993,065	1.5

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	412,681,424	0	84,364,172	328,317,252	8,504,323
簡易水道事業	851,935,086	0	101,824,859	750,110,227	17,180,491
合 計	1,264,616,510	0	186,189,031	1,078,427,479	25,684,814

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 令和3年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和3年度末 償却未済高
		令和3年度当初 現在高	令和3年度 増加額	令和3年度 減少額	累 計	
水道事業	28,501,027,148	15,086,377,804	566,552,498	11,841,274	15,641,089,028	12,859,938,120
簡易水道事業	12,430,830,244	5,449,332,733	289,328,462	16,406,200	5,722,254,995	6,708,575,249
合 計	40,931,857,392	20,535,710,537	855,880,960	28,247,474	21,363,344,023	19,568,513,369

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は132円39銭、給水原価は106円40銭で供給単価が給水原価を25円99銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は14銭(0.1%)増加し、給水原価は73銭(0.7%)増加している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	132円39銭	132円25銭	14銭	0.1%
給水原価(b)	106円40銭	105円67銭	73銭	0.7%
差額(a)-(b)	25円99銭	26円58銭	△59銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は132.6%、経常収支比率は132.6%、営業収支比率は123.9%となっている。前年度に比較して、総収支比率は0.6ポイント、経常収支比率は0.6ポイント高く、営業収支比率は0.1ポイント低くなっている。

表12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.6	132.0	ポイント 0.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	132.6	132.0	0.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.9	124.0	△ 0.1

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は236億6,828万9,278円で、前年度に比較して2億4,718万4,518円(1.1%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は195億6,851万3,369円で、前年度に比較して1億6,471万7,706円(0.8%)増加している。これは主に土地の有形固定資産が6,534万3,461円、有価証券の投資が9,990万8,500円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は40億9,977万5,909円で、前年度に比較し8,246万6,812円(2.1%)増加している。これは主に前払金が8,510万円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高37億5,102万6,371円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め8金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は30億4,280万7,267円で、前年度に比較して3億1,123万6,440円(9.3%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は9億5,866万3,524円で、前年度に比較して1億5,385万3,031円(13.8%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が1億5,385万3,031円減少したことによるものである。

流動負債は3億221万2,285円で、前年度に比較して8,643万4,497円(22.2%)減少している。これは主に未払金が5,855万6,964円減少したことによるものである。

繰延収益は17億8,193万1,458円で、前年度に比較して7,094万8,912円(3.8%)減少している。これは主に減価償却に伴い、収益化された長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は206億2,548万2,011円で、前年度に比較して5億5,842万958円(2.8%)増加している。

資本総額のうち、資本金は165億8,287万4,020円で、前年度に比較して4億5,701万4,886円(2.8%)増加している。これは前年度に議会の議決を得た剰余金処分額を組み入れたことによるものである。

剰余金は40億4,260万7,991円で、前年度に比較して1億140万6,072円(2.6%)増加している。これは減債積立金が5,550万円、当年度未処分利益剰余金が245万3,165円減少したものの、建設改良積立金が1億5,935万9,237円増加したことによるものである。

表13 貸借対照表

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産の部	資 産	23,668,289,278	100.0	23,421,104,760	100.0	247,184,518	1.1
	固定資産	19,568,513,369	82.7	19,403,795,663	82.8	164,717,706	0.8
	流動資産	4,099,775,909	17.3	4,017,309,097	17.2	82,466,812	2.1
	合 計	23,668,289,278	100.0	23,421,104,760	100.0	247,184,518	1.1
負債・資本の部	負 債	3,042,807,267	12.9	3,354,043,707	14.3	△ 311,236,440	△ 9.3
	固定負債	958,663,524	4.1	1,112,516,555	4.7	△ 153,853,031	△ 13.8
	流動負債	302,212,285	1.3	388,646,782	1.7	△ 86,434,497	△ 22.2
	繰延収益	1,781,931,458	7.5	1,852,880,370	7.9	△ 70,948,912	△ 3.8
	資 本	20,625,482,011	87.1	20,067,061,053	85.7	558,420,958	2.8
	資本金	16,582,874,020	70.1	16,125,859,134	68.9	457,014,886	2.8
	剰余金	4,042,607,991	17.0	3,941,201,919	16.8	101,406,072	2.6
	合 計	23,668,289,278	100.0	23,421,104,760	100.0	247,184,518	1.1

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は94.7%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.1ポイント高くなっている。

固定比率は87.3%で、前年度に比較して1.2ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は83.7%で、前年度に比較して0.5ポイント改善し、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は1,356.6%で、前年度に比較して322.9ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	94.7	93.6	ポイント 1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	87.3	88.5	△ 1.2
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	83.7	84.2	△ 0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,356.6	1,033.7	322.9

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により10億9,511万6,169円の増加、投資活動により9億1,287万8,939円の減少、財務活動により1億8,618万9,031円の減少となっており、この結果、395万1,801円の資金が減少している。

なお、資金期首残高37億5,497万8,172円に資金減少額395万1,801円を減算した資金期末残高37億5,102万6,371円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	558,420,958	538,576,824	19,844,134
減価償却費	855,880,960	851,509,854	4,371,106
資産減耗費	11,268,152	9,263,147	2,005,005
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	506,000	446,000	60,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 119,000	△ 391,000	272,000
長期前受金戻入額	△ 99,594,153	△ 102,610,639	3,016,486
受取利息及び受取配当金	850,654	982,700	△ 132,046
資本費繰入収益	△ 50,912,000	△ 49,755,000	△ 1,157,000
支払利息	25,684,814	29,695,957	△ 4,011,143
前払費用の増減額(△は増加)	4,145,640	△ 46,200	4,191,840
前払金の増減額(△は増加)	△ 85,100,000	2,737,780	△ 87,837,780
未収金の増減額(△は増加)	△ 995,355	△ 8,107,745	7,112,390
未払金の増減額(△は減少)	△ 98,440,802	38,171,499	△ 136,612,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,349,898	△ 409,011	△ 3,940,887
預り金の増減額(△は減少)	4,405,667	△ 1,666,250	6,071,917
小計	1,121,651,637	1,308,397,916	△ 186,746,279
利息及び配当金の受取額	△ 850,654	△ 982,700	132,046
利息の支払額	△ 25,684,814	△ 29,695,957	4,011,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,116,169	1,277,719,259	△ 182,603,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 866,882,439	△ 947,050,011	80,167,572
有価証券取得による支出	△ 99,908,500	△ 99,863,000	△ 45,500
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	3,000,000	3,000,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,912,000	49,755,000	1,157,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,878,939	△ 994,158,011	81,279,072
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 186,189,031	△ 188,136,091	1,947,060
リース料の支払いによる支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,189,031	△ 188,136,091	1,947,060
資金増加額(又は減少額)	△ 3,951,801	95,425,157	△ 99,376,958
資金期首残高	3,754,978,172	3,659,553,015	95,425,157
資金期末残高	3,751,026,371	3,754,978,172	△ 3,951,801

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は5,749万48円で、前年度に比較して99万5,355円(1.8%)増加している。未収金の主なものは、給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は603万5,309円(1,737件)である。

受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減額 (A)-(B)		
		金 額	件 数	金 額	件 数			
水道事業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成23年度	43,133	19	43,133	19	0
			平成24年度	5,086	2	96,247	11	△ 91,161
			平成25年度	146,958	31	237,967	41	△ 91,009
			平成26年度	360,443	75	397,098	85	△ 36,655
			平成27年度	357,921	55	363,705	58	△ 5,784
			平成28年度	319,018	63	409,765	87	△ 90,747
			平成29年度	368,716	129	433,179	174	△ 64,463
			平成30年度	420,909	200	540,398	326	△ 119,489
			令和元年度	610,770	392	891,347	614	△ 280,577
			令和2年度	823,436	516	—	—	—
		過年度分小計	3,456,390	1,482	3,412,839	1,415	43,551	
		現年度分	32,408,113	10,970	32,289,569	10,991	118,544	
		小 計	35,864,503	12,452	35,702,408	12,406	162,095	
		そ の 他	過年度分	0	0	0	0	0
		現年度分	13,921,000	1	12,727,500	1	1,193,500	
小 計	13,921,000	1	12,727,500	1	1,193,500			
水道事業計 (a)		49,785,503	—	48,429,908	—	1,355,595		
簡易水道事業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成22年度	6,314	4	6,314	4	0
			平成23年度	859,034	9	859,034	9	0
			平成24年度	226,872	5	231,754	6	△ 4,882
			平成25年度	88,000	2	88,000	2	0
			平成26年度	244,068	13	250,730	19	△ 6,662
			平成27年度	309,275	12	310,079	13	△ 804
			平成28年度	304,127	32	304,127	32	0
			平成29年度	260,532	34	398,954	40	△ 138,422
			平成30年度	25,102	25	38,037	42	△ 12,935
			令和元年度	55,079	46	219,091	85	△ 164,012
		令和2年度	200,516	73	—	—	—	
		過年度分小計	2,578,919	255	2,706,120	252	△ 127,201	
		現年度分	5,125,626	1,361	5,358,665	1,524	△ 233,039	
		小 計	7,704,545	1,616	8,064,785	1,776	△ 360,240	
簡易水道計 (b)		7,704,545	—	8,064,785	—	△ 360,240		
合 計 (a) + (b)		57,490,048	—	56,494,693	—	995,355		

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金33万9,135円(227件)で、前年度に比較して49件減少し、18万6,604円減少している。

不納欠損処分の主な理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明、県内転出後所在不明等によるものである。

表17 不納欠損処分類の推移

(単位：件、円)

事業別	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	192	174,546	255	370,833	△63	△196,287
簡易水道事業	35	164,589	21	154,906	14	9,683
合計	227	339,135	276	525,739	△49	△186,604

6 むすび

令和3年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、配水管等の新設及び増径・老朽管の布設替工事として、市道 宮の杜線 配水管布設工事外42件(延長7,704m)の工事が行われたほか、設備更新工事として、第3水源地ほか1施設ポンプ取替工事、高千穂第1水源地 非常用発電機更新工事等の整備を行い、水道施設の老朽化に伴う機能低下が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の管路の耐震化率は27.4%であるが、引き続き耐震管への整備を推進し、災害に強い管路の構築を図りたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は120,845人で前年度に比較して85人(0.1%)減少し、年度末給水件数は61,214件で前年度に比較して812件(1.3%)増加しており、普及率は97.2%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

年間総配水量は17,239,204m³で前年度に比較して270,495m³(1.6%)、年間総有収水量は15,148,623m³で前年度に比較して169,555m³(1.1%)それぞれ増加し、有収率は87.9%で前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。水資源の利用効率の向上が図られるよう、引き続き老朽管による漏水防止策の強化に努められたい。

また、水1m³当たりの供給単価(132円39銭)と給水原価(106円40銭)の比較では25円99銭の差益となっているほか、総収支比率(132.6%)、経常収支比率(132.6%)及び営業収支比率(123.9%)は、それぞれ目安となる100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億6,985万7,712円、総費用は17億1,143万6,754円で、差し引き5億5,842万958円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して1,984万4,134円（3.7%）増加している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和3年度における補助金の内訳は、水道事業に係るものとして、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費226万6,000円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額859万円、同企業債元金償還金の2分の1の額5,091万2,000円をそれぞれ受け入れている。いずれも国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくものであり、総額は6,176万8,000円である。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が8万3,650円、現年度分が11万4,495円それぞれ減少している。平成30年度から開始した包括的窓口業務委託により、円滑な業務が行われており、未収金の収納状況に改善が見られるとともに、経営の効率化に寄与していると認められるため、今後も引き続き、受託業者との連携を図りながら、収納対策、市民サービスの向上に努めることを期待したい。

水道事業を取り巻く環境においては、節水型社会への移行や社会状況の変化に伴う給水収益の影響が生じる中、新型コロナウイルスの流行による市民の衛生管理意識面からの水需要の高まりが見られる。

今後の事業運営にあたっては、このような事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、引き続き将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給していくため、既存施設の適切な維持管理の長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化による更新費用の抑制を図るなど、計画的な施設・設備、管路の整備に努められたい。より一層健全な事業運営に取り組まれることを望む。

霧島市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和3年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は15社23事業所に供給されている。

契約水量は272 m³/日、年間配水量は63,300 m³、年間有収水量は59,107 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は、前年度に比較して1.8ポイント低下し93.4%となったが、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	23	22	1	4.5
年間配水量	m ³	63,300	65,252	△ 1,952	△ 3.0
年間有収水量	m ³	59,107	62,104	△ 2,997	△ 4.8
期間有収水量(料金算定分)	m ³	111,766	118,858	△ 7,092	△ 6.0
一ヶ月平均配水量	m ³	5,275	5,438	△ 163	△ 3.0
一ヶ月平均有収水量	m ³	4,926	5,175	△ 249	△ 4.8
有 収 率	%	93.4	95.2	△ 1.8	—

※有収率＝（年間有収水量÷年間配水量）×100

※令和3年度で給水ヶ所が1増になっているのは、令和4年6月から事業開始予定事業所の建設工事に使用したもので、令和3年10月から使用し、工事完了までの間1 m³/1日で契約した。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,717万8,000円に対し、決算額2,703万9,763円（収入率99.5%）で、予算額に比べ13万8,237円の減となっている。これは営業収益が6万3,485円、営業外収益が7万4,752円それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出は、予算額2,717万8,000円に対し、決算額2,596万8,185円（執行率95.5%）で、不用額は120万9,815円となっている。この不用額の主なものは営業費用の115万1,815円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業用 水道	収益的収入(a)	27,178,000	27,039,763	—	△ 138,237	99.5
		営業収益	5,678,000	5,614,515	—	△ 63,485	98.9
		営業外収益	21,500,000	21,425,248	—	△ 74,752	99.7
事業 費用	工業用 水道	収益的支出(b)	27,178,000	25,968,185	0	1,209,815	95.5
		営業費用	27,120,000	25,968,185	0	1,151,815	95.8
		営業外費用	8,000	0	0	8,000	—
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	1,071,578	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は更新事業等がなく、収入及び支出は予算計上額、決算額、ともになかった。

3 経営成績

令和3年度の経営成績は、総収益 2,703 万 9,763 円、総費用 2,596 万 8,185 円で、差引き 107 万 1,578 円の純利益となっている。

当年度純利益 107 万 1,578 円及び前年度繰越利益剰余金 298 万 9,924 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 406 万 1,502 円となる。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	27,039,763	27,242,815	△ 203,052	△ 0.7
営業収益	5,614,515	6,186,955	△ 572,440	△ 9.3
営業外収益	21,425,248	21,055,860	369,388	1.8
総費用(b)	25,968,185	25,267,200	700,985	2.8
営業費用	25,968,185	25,267,200	700,985	2.8
営業外費用	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	1,071,578	1,975,615	△ 904,037	△ 45.8
前年度繰越利益剰余金(d)	2,989,924	2,014,309	975,615	48.4
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	4,061,502	3,989,924	71,578	1.8

(1) 総収益

当年度の総収益は2,703万9,763円である。

営業収益が561万4,515円で総収益の20.8%、営業外収益が2,142万5,248円で総収益の79.2%を占めている。

営業収益の主なものは給水収益であり、前年度に比較して57万7,440円(9.3%)減少している。

なお、他会計補助金の300万円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,614,515	20.8	6,186,955	22.7	△ 572,440	△ 9.3
給水収益	5,602,815	20.8	6,180,255	22.7	△ 577,440	△ 9.3
その他営業収益	11,700	0.0	6,700	0.0	5,000	74.6
営業外収益(b)	21,425,248	79.2	21,055,860	77.3	369,388	1.8
受取利息及び配当金	1,799	0.0	3,742	0.0	△ 1,943	△ 51.9
他会計補助金	3,000,000	11.1	3,416,870	12.6	△ 416,870	△ 12.2
長期前受金戻入	18,423,449	68.1	17,635,248	64.7	788,201	4.5
合計(a) + (b)	27,039,763	100.0	27,242,815	100.0	△ 203,052	△ 0.7

(2) 総費用

当年度の総費用は2,596万8,185円で、すべて営業費用である。前年度に比較して70万985円(2.8%)増加しているが、これは主に配水及び給水費が133万3,976円、減価償却費が102万5,499円それぞれ増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	25,968,185	100.0	25,267,200	100.0	700,985	2.8
原水及び浄水費	1,571,652	6.1	1,384,258	5.5	187,394	13.5
配水及び給水費	3,770,432	14.5	2,436,456	9.7	1,333,976	54.8
総係費	240,267	0.9	1,851,825	7.3	△ 1,611,558	△ 87.0
減価償却費	20,385,834	78.5	19,360,335	76.6	1,025,499	5.3
資産減耗費	0	—	234,326	0.9	△ 234,326	皆減
営業外費用(b)	0	—	0	—	0	—
支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	25,968,185	100.0	25,267,200	100.0	700,985	2.8

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和3年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和3年度末 償却未済高
	令和3年度当初 現在高	令和3年度 増加額	令和3年度 減少額	累 計	
669,460,232	331,540,043	20,385,834	0	351,925,877	317,534,355

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 50 円 13 銭、給水原価は 67 円 50 銭で供給単価が給水原価を 17 円 37 銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は 1 円 87 銭 (3.6%) 減少し、給水原価は 3 円 29 銭 (5.1%) 増加している。

なお、給水原価が増加した要因としては、主に営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

表 8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
供給単価 (a)	50 円 13 銭	52 円 00 銭	△ 1 円 87 銭	△ 3.6
給水原価 (b)	67 円 50 銭	64 円 21 銭	3 円 29 銭	5.1
差額 (a)-(b)	△ 17 円 37 銭	△ 12 円 21 銭	△ 5 円 16 銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 104.1%、営業収支比率は 21.6%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が 3.7 ポイント、営業収支比率が 2.9 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	107.8	ポイント △ 3.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1	107.8	△ 3.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	21.6	24.5	△ 2.9

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は3億 6,774 万 7,730 円で、前年度に比較して 1,847 万 4,513 円 (4.8%) 減少している。

資産総額のうち、固定資産は3億 1,753 万 4,355 円で、前年度に比較して 2,038 万 5,834 円 (6.0%) 減少している。これは主に有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産は5,021 万 3,375 円で、前年度に比較して 191 万 1,321 円 (4.0%) 増加している。これは現金預金が 1,562 万 8,961 円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 5,021 万 3,375 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は2億 7,865 万 1,058 円で、前年度に比較して 1,954 万 6,091 円 (6.6%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は2,369 万 2,590 円で、前年度に比較して 130 万円 (5.2%) 減少している。これは、修繕引当金が減少したことによるものである。

流動負債は78 万 7,485 円で、前年度に比較して 17 万 7,358 円 (29.1%) 増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は2億 5,417 万 983 円で、前年度に比較して 1,842 万 3,449 円 (6.8%) 減少している。これは主に減価償却に伴い、収益化された長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,909 万 6,672 円で、前年度に比較して 107 万 1,578 円 (1.2%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は2,529 万 170 円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,380 万 6,502 円で、前年度に比較して 107 万 1,578 円 (1.7%) 増加している。これは建設改良積立金が 100 万円、当年度未処分利益剰余金が 7 万 1,578 円それぞれ増加したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産 の 部	資 産	367,747,730	100.0	386,222,243	100.0	△ 18,474,513	△ 4.8
	固定資産	317,534,355	86.3	337,920,189	87.5	△ 20,385,834	△ 6.0
	流動資産	50,213,375	13.7	48,302,054	12.5	1,911,321	4.0
	合 計	367,747,730	100.0	386,222,243	100.0	△ 18,474,513	△ 4.8
負債・ 資本 の 部	負 債	278,651,058	75.7	298,197,149	77.2	△ 19,546,091	△ 6.6
	固定負債	23,692,590	6.4	24,992,590	6.5	△ 1,300,000	△ 5.2
	流動負債	787,485	0.2	610,127	0.1	177,358	29.1
	繰延収益	254,170,983	69.1	272,594,432	70.6	△ 18,423,449	△ 6.8
	資 本	89,096,672	24.3	88,025,094	22.8	1,071,578	1.2
	資本金	25,290,170	6.9	25,290,170	6.6	0	—
	剰余金	63,806,502	17.4	62,734,924	16.2	1,071,578	1.7
	合 計	367,747,730	100.0	386,222,243	100.0	△ 18,474,513	△ 4.8

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は93.3%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

固定比率は92.5%で、前年度に比較して1.2ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は86.5%で、前年度に比較して1.1ポイント改善し、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は6,376.4%で、前年度に比較して1,540.3ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.3	93.4	ポイント △0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	92.5	93.7	△1.2
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	86.5	87.6	△1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,376.4	7,916.7	△1,540.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動及び財務活動による増減はなく、業務活動により1,562万8,961円増加したことにより、資金増加額が1,562万8,961円となっている。

なお、資金期首残高3,458万4,414円と資金増加額1,562万8,961円を加算した資金期末残高5,021万3,375円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,071,578	1,975,615	△ 904,037
減価償却費	20,385,834	19,360,335	1,025,499
資産減耗費	0	234,326	△ 234,326
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
長期前受金戻入額	△ 18,423,449	△ 17,635,248	△ 788,201
受取利息及び受取配当金	1,799	△ 3,742	5,541
前払費用の増減額(△は増加)	17,640	5,760	11,880
未収金の増減額(△は増加)	13,700,000	△ 13,700,000	27,400,000
未払金の増減額(△は減少)	177,358	△ 16,607,029	16,784,387
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	15,630,760	△ 26,369,983	42,000,743
利息及び配当金の受取額	△ 1,799	3,742	△ 5,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,628,961	△ 26,366,241	41,995,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 10,283,130	10,283,130
他会計補助金等による収入	0	10,283,130	△ 10,283,130
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	15,628,961	△ 26,366,241	41,995,202
資金期首残高	34,584,414	60,950,655	△ 26,366,241
資金期末残高	50,213,375	34,584,414	15,628,961

5 むすび

令和3年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は15社23事業所に供給しており、前年度に比較して1事業所増加している。これは、事業開始予定事業所の建設工事に使用しているものである。契約水量は272 m³/日で前年度に比較して1 m³/日増加している。また、年間配水量は63,300 m³で前年度に比較して1,952 m³ (3.0%) 減少している。年間有収水量は59,107 m³で前年度に比較して2,997 m³ (4.8%) 減少し、有収率は93.4%で前年度に比較して1.8ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は2,703万9,763円、総費用は2,596万8,185円で、純利益は107万1,578円となっており、前年度に比較して90万4,037円(45.8%)減少している。また、水1 m³当たりの供給単価(50円13銭)と給水原価(67円50銭)の比較で17円37銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が5円16銭増加している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が104.1%で、前年度に比較して3.7ポイント低く、営業収支比率は21.6%で、前年度に比較して2.9ポイント低くなっている。

本市の工業用水道事業は、上野原工業団地内において雇用創出や経済浮揚、産業振興に大きく貢献している企業に対し、低廉で良質な水の安定供給が行われており、地域経済の振興・発展に寄与しているものと思われる。

一方で、今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地(国分上野原テクノパーク)全体の分譲率が90%を超えており、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような中、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約33年が経過しており、平成25年度以降、電気・機械設備の主要箇所についての更新工事が実施されてきたところであるが、令和10年度以降に施設・管路等のほとんどが耐用年数を迎え、更新に多額の資金が必要となることから、一般会計からの繰入金なしでは事業継続が見込めない状況にある。

今後、経営の効率化を一層進めるとともに、水道事業への統合等も視野に入れた工業用水道事業のあり方そのものを検討され、長期的な財政見通しのもとで、安定的な工業用水の供給と健全経営の維持に努められたい。

霧 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

令和3年度における主な業務実績は、表1のとおりである。

供用開始区域面積は1,022.8haで、前年度に比較して4.7ha(0.5%)増加しており、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は67.2%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は91.4%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は36,431人で、前年度に比較して424人(1.2%)増加しており、同区域内における水洗化率は85.3%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
全 体 計 画 面 積	ha	1,522.0	1,522.0	0.0	—
事 業 計 画 面 積	ha	1,118.6	1,118.6	0.0	—
供用開始区域面積 (整備面積)	ha	1,022.8	1,018.1	4.7	0.5
全体計画面積に 対する面整備率	%	67.2	66.9	0.3	—
事業計画面積に 対する面整備率	%	91.4	91.0	0.4	—
全体計画処理人口	人	49,300	49,300	0	—
事業計画処理人口	人	41,383	41,383	0	—
供用開始区域人口 (整備人口)	人	42,704	42,386	318	0.8
水洗化人口 (接続人口)	人	36,431	36,007	424	1.2
水洗化率※	%	85.3	85.0	0.3	—
処 理 能 力	m ³ /日	21,100	21,100	0	—
年 間 処 理 水 量	m ³	5,308,978	4,995,768	313,210	6.3
年 間 有 収 水 量	m ³	4,374,479	4,277,753	96,726	2.3

※水洗化率=(水洗化人口÷供用開始区域人口)×100

(2) 建設改良事業等

当年度は、国分隼人地区で国分地区污水管渠工事外2件の管渠工事（5,269万8,000円）と国分隼人地区取付管設置工事外17件の取付管設置工事（2,024万2,200円）が執行され、予算額に対する執行率は污水管渠工事が44.0%、取付管設置工事が100.0%である。

その結果、污水管渠延長752mの整備がなされ、事業計画に対する面整備率91.4%となっている。

なお、翌年度への繰越額6,709万4,700円は、隼人地区污水管渠工事、国分隼人牧園地区における管渠改築事業である。

表2 建設改良工事の執行状況

(単位：円、%)

区分	区域	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
污水管渠	国分隼人牧園	119,792,800	52,698,000	44.0	67,094,700
	現年	80,302,800	13,208,000	16.4	67,094,700
	繰越	39,490,000	39,490,000	100.0	0
	小計	119,792,800	52,698,000	44.0	67,094,700
取付管設置	国分隼人	19,989,200	19,989,200	100.0	0
	現年	19,989,200	19,989,200	100.0	0
	繰越	0	0	—	0
	牧園	253,000	253,000	100.0	0
	現年	253,000	253,000	100.0	0
	繰越	0	0	—	0
小計	20,242,200	20,242,200	100.0	0	
合計		140,035,000	72,940,200	52.1	67,094,700

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 15 億 5,357 万 1,000 円に対し、決算額 15 億 5,837 万 6,749 円で、予算額に比べ 480 万 5,749 円の増となっている。これは主に営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額 11 億 3,481 万 5,000 円に対し、決算額 10 億 9,123 万 3,439 円（執行率 96.2%）で、不用額は 4,358 万 1,561 円となっている。この不用額の主なものは営業費用 4,357 万 4,751 円である。

表 3 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	下水道事業収益(a)	1,553,571,000	1,558,376,749	—	4,805,749	100.3
	営業収益	484,754,000	494,551,653	—	9,797,653	102.0
	営業外収益	1,068,817,000	1,060,722,675	—	△ 8,094,325	99.2
	特別利益	0	3,102,421	—	3,102,421	—
支 出	下水道事業費用(b)	1,134,815,000	1,091,233,439	0	43,581,561	96.2
	営業費用	1,000,192,000	956,617,249	0	43,574,751	95.6
	営業外費用	132,017,000	132,016,321	0	679	100.0
	特別損失	2,606,000	2,599,869	0	6,131	99.8
差引(a)-(b)		418,756,000	467,143,310	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 7,651 万 3,600 円に対し、決算額 2 億 891 万 2,520 円で、収入率 55.5%である。

資本的支出は、予算額 10 億 7,056 万 6,200 円に対し、決算額 8 億 2,896 万 4,152 円（執行率 77.4%）で、翌年度への繰越額 2 億 3,713 万 6,700 円を差引いた不用額は 446 万 5,348 円となっている。この不用額の主なものは、建設改良費 446 万 4,486 円である。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 941 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6 億 2,946 万 1,632 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,983 万 9,074 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,714 万 5,963 円（減価償却費 6 億 816 万 9,014 円、雨水減価償却費 145 万 8,184 円、資産減耗費 319 万 7,829 円の合計額から長期前受金戻入額 3 億 4,521 万 2,439 円、雨水長期前受金戻入額 46 万 6,625 円を控除した額）、当年度利益剰余金処分数額 3 億 4,247 万 6,595 円で補填している。

表4 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	資本的収入(a)	376,513,600	208,912,520	—	△ 167,601,080	55.5
	企業債	175,500,000	110,200,000	—	△ 65,300,000	62.8
	他会計負担金	9,500,000	13,225,700	—	3,725,700	139.2
	国庫補助金	167,052,600	53,657,000	—	△ 113,395,600	32.1
	負担金等	24,461,000	31,829,820	—	7,368,820	130.1
支 出	資本的支出(b)	1,070,566,200	828,964,152	237,136,700	4,465,348	77.4
	建設改良費	436,013,200	194,412,014	237,136,700	4,464,486	44.6
	企業債償還金	634,553,000	634,552,138	0	862	100.0
差引(a)-(b)		△ 694,052,600	△ 620,051,632	—	—	—

3 経営成績

令和3年度の経営成績は、総収益15億1,699万6,913円、総費用10億5,855万8,447円で、差引き4億5,843万8,466円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して3億6,657万2,878円(399.0%)増加している。

当年度純利益4億5,843万8,466円及び前年度繰越利益剰余金1億5万1,229円の合計額が当年度未処分利益剰余金5億5,848万9,695円となる。

表5 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	1,516,996,913	1,139,377,817	377,619,096	33.1
営業収益	453,186,774	403,167,962	50,018,812	12.4
営業外収益	1,060,724,021	735,496,270	325,227,751	44.2
特別利益	3,086,118	713,585	2,372,533	332.5
総費用(b)	1,058,558,447	1,047,512,229	11,046,218	1.1
営業費用	935,071,549	924,509,959	10,561,590	1.1
営業外費用	120,887,029	122,604,600	△ 1,717,571	△ 1.4
特別損失	2,599,869	397,670	2,202,199	553.8
純利益(c)=(a)-(b)	458,438,466	91,865,588	366,572,878	399.0
前年度繰越利益剰余金(d)	100,051,229	134,644,165	△ 34,592,936	△ 25.7
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	558,489,695	226,509,753	331,979,942	146.6

(1) 総収益

当年度の総収益は15億1,699万6,913円である。

営業外収益が10億6,072万4,021円で総収益の69.9%、営業収益が4億5,318万6,774円で総収益の29.9%、特別利益が308万6,118円で総収益の0.2%を占めている。

表6 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	453,186,774	29.9	403,167,962	35.4	50,018,812	12.4
下水道使用料	413,586,392	27.3	403,076,910	35.4	10,509,482	2.6
雨水処理負担金	39,537,874	2.6	0	—	39,537,874	皆増
その他営業収益	62,508	0.0	91,052	0.0	△ 28,544	△ 31.3
営業外収益(b)	1,060,724,021	69.9	735,496,270	64.5	325,227,751	44.2
他会計補助金	409,329,179	27.0	275,240,490	24.2	134,088,689	48.7
長期前受金戻入	345,212,439	22.8	346,811,599	30.4	△ 1,599,160	△ 0.5
雨水長期前受金戻入	466,625	0.0	0	—	466,625	皆増
資本費繰入収益	305,485,247	20.1	113,385,510	9.9	192,099,737	169.4
雑収益	230,531	0.0	58,671	0.0	171,860	292.9
特別利益(c)	3,086,118	0.2	713,585	0.1	2,372,533	332.5
過年度損益修正益	247,118	0.0	713,585	0.1	△ 466,467	△ 65.4
その他特別利益	2,839,000	0.2	0	—	2,839,000	皆増
合計(a)+(b)+(c)	1,516,996,913	100.0	1,139,377,817	100.0	377,619,096	33.1

(2) 総費用

当年度の総費用は10億5,855万8,447円である。営業費用が9億3,507万1,549円で総費用の88.4%、営業外費用が1億2,088万7,029円で総費用の11.4%、特別損失が259万9,869円で総費用の0.2%を占めている。

表7 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	935,071,549	88.4	924,509,959	88.3	10,561,590	1.1
管渠費	7,874,260	0.8	5,749,910	0.6	2,124,350	36.9
ポンプ場費	21,758,434	2.1	28,756,296	2.7	△ 6,997,862	△ 24.3
処理場費	169,257,615	16.0	162,082,955	15.5	7,174,660	4.4
総係費	89,373,435	8.4	113,750,775	10.9	△ 24,377,340	△ 21.4
雨水総係費	33,982,778	3.2	0	—	33,982,778	皆増
減価償却費	608,169,014	57.5	614,105,983	58.6	△ 5,936,969	△ 1.0
雨水減価償却費	1,458,184	0.1	0	—	1,458,184	皆増
資産減耗費	3,197,829	0.3	64,040	0.0	3,133,789	4,893.5
営業外費用(b)	120,887,029	11.4	122,604,600	11.7	△ 1,717,571	△ 1.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	99,273,415	9.4	117,406,956	11.2	△ 18,133,541	△ 15.4
雨水支払利息及び企 業債取扱諸費	790,506	0.1	0	—	790,506	皆増
雑支出	20,823,108	1.9	5,197,644	0.5	15,625,464	300.6
特別損失(c)	2,599,869	0.2	397,670	0.0	2,202,199	553.8
固定資産売却損	0	—	54,330	0.0	△ 54,330	皆減
過年度損益修正損	24,373	0.0	308,120	0.0	△ 283,747	△ 92.1
その他特別損失	39,496	0.0	35,220	0.0	4,276	12.1
雨水その他特別損失	2,536,000	0.2	0	—	2,536,000	皆増
合計(a)+(b)+(c)	1,058,558,447	100.0	1,047,512,229	100.0	11,046,218	1.1

表8 企業債の状況

(単位：円)

令和2年度末 現在高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 現在高	企業債利息
6,498,698,830	110,200,000	634,552,138	5,974,346,692	100,063,921

表9 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和3年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和3年度末 償却未済高
	令和3年度当初 現在高	令和3年度 増加額	令和3年度 減少額	累 計	
20,330,752,360	1,352,757,368	609,627,198	186,588	1,962,197,978	18,368,554,382

(3) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は次表のとおりである。

表 10 報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分準人処理区における汚水の処理及び雨水の排除
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

表 11 財務情報（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	428,634	24,553	453,187
営業費用	822,897	112,175	935,072
営業利益	△ 394,263	△ 87,622	△ 481,885
経常利益	419,586	38,366	457,952
セグメント資産	16,552,819	2,309,437	18,862,256
セグメント負債	14,622,067	1,664,785	16,286,852
その他項目			
他会計補助金	671,057	96,521	767,578
減価償却費	541,231	71,595	612,826
特別損失	2,536	0	2,536
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	287,557	299	287,856

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、公共下水道事業で 94 円 40 銭、汚水処理原価は 143 円 59 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 49 円 19 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 31 銭（0.3%）増加した。特定環境保全公共下水道事業では、それぞれ 96 円 90 銭、326 円 73 銭で、汚水処理原価が使用料単価を 229 円 83 銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は 49 銭（0.5%）増加した。

表 12 使用料単価及び汚水処理原価の状況

区 分	令和3年度 (公共下水道事業)	令和3年度 (特定環境保全公共 下水道事業)
使用料単価 (a)	94 円 40 銭	96 円 90 銭
汚水処理原価 (b)	143 円 59 銭	326 円 73 銭
差額 (a)-(b)	△ 49 円 19 銭	△ 229 円 83 銭

(5) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は143.3%、経営の健全性を示す経常収支比率は一般会計からの補助金の増加に伴い営業外収支が増加し、143.4%で100%を上回っている。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は48.5%となっている。

表13 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	143.3	108.8	ポイント 34.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	143.4	108.7	34.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.5	43.6	4.9

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は188億6,225万6,176円で、前年度に比較して1億8,554万8,558円(1.0%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は183億6,855万4,382円で、前年度に比較して3億2,158万4,203円(1.7%)減少している。これは当年度の減価償却費が取得資産額を上回ったことによるものである。

流動資産は4億9,370万1,794円で、前年度に比較して1億3,603万5,645円(38.0%)増加している。これは現金預金が1億4,426万331円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高4億6,900万9,236円のうち、4億6,899万9,236円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め11金融機関に預金されており、1万円は現金保管されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は162億9,297万8,140円で、前年度に比較して6億4,773万5,200円(3.8%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は53億7,110万9,662円で、前年度に比較して4億9,303万7,030円(8.4%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が4億9,303万7,030円減少したことによるものである。

流動負債は7億5,998万311円で、前年度に比較して951万7,104円(1.2%)減少している。これは主に企業債3,131万5,108円、未払消費税及び地方消費税が1,997万9,900円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は101億6,188万8,167円で、前年度に比較して1億4,518万1,066円(1.4%)減少している。

(3) 資 本

資本総額は 25 億 6,927 万 8,036 円で、前年度に比較して 4 億 6,218 万 6,642 円 (21.9%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は 13 億 5,107 万 1,592 円で、前年度に比較して、3,615 万 8,524 円 (2.7%) 増加している。

剰余金は 12 億 1,820 万 6,444 円で、前年度に比較して 4 億 2,602 万 8,118 円 (53.8%) 増加しており、増加分は主に利益剰余金である。

表 14 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	18,862,256,176	100.0	19,047,804,734	100.0	△ 185,548,558	△ 1.0
	固定資産	18,368,554,382	97.4	18,690,138,585	98.1	△ 321,584,203	△ 1.7
	流動資産	493,701,794	2.6	357,666,149	1.9	136,035,645	38.0
	合 計	18,862,256,176	100.0	19,047,804,734	100.0	△ 185,548,558	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	16,292,978,140	86.3	16,940,713,340	88.9	△ 647,735,200	△ 3.8
	固定負債	5,371,109,662	28.5	5,864,146,692	30.8	△ 493,037,030	△ 8.4
	流動負債	759,980,311	3.9	769,497,415	4.0	△ 9,517,104	△ 1.2
	繰延収益	10,161,888,167	53.9	10,307,069,233	54.1	△ 145,181,066	△ 1.4
	資 本	2,569,278,036	13.7	2,107,091,394	11.1	462,186,642	21.9
	資 本 金	1,351,071,592	7.2	1,314,913,068	6.9	36,158,524	2.7
	剰 余 金	1,218,206,444	6.5	792,178,326	4.2	426,028,118	53.8
	合 計	18,862,256,176	100.0	19,047,804,734	100.0	△ 185,548,558	△ 1.0

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 67.5%で、比率が大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比較して 2.3 ポイント高くなっている。

固定比率は、144.3%で、前年度に比較して 6.3 ポイント改善されている。固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示していない状況であるが、下水道事業においては資産のうち固定資産が多くを占める資産構成となっており、その財源の多くを借入れに依存せざるを得ない事業特性を有している。

この観点から、固定資産が長期資金（固定負債と自己資本）でどれだけ賄われているかを示す指標である固定長期適合率は 101.5%で、前年度と比較して、0.8 ポイント改善し、望ましいとされている 100%以下に満たない状況ではあるものの、望ましい水準に近い数値を示している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、65.0%となっており、前年度に比較して 18.5 ポイント改善されてはいるものの、流動負債に計上されている企業債が現金預金等の流動資産に比べ多額となっていることなどから、低い水準となっている。

表 15 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.5	65.2	ポイント 2.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.3	150.6	△6.3
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	101.5	102.3	△0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.0	46.5	18.5

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が 1 年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動により 4 億 5,102 万 7,987 円の増加、投資活動により 2 億 1,758 万 4,482 円の増加、財務活動により 5 億 2,435 万 2,138 円の減少となっており、この結果、1 億 4,426 万 331 円の資金が増加している。

なお、資金期首残高 3 億 2,474 万 8,905 円に資金増加額 1 億 4,426 万 331 円を加算した資金期末残高 4 億 6,900 万 9,236 円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 16 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	458,438,466	91,865,588	366,572,878
減価償却費	609,627,198	614,105,983	△ 4,478,785
資産減耗費	3,197,829	64,040	3,133,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	469,000	△ 1,827,000	2,296,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,508	36,390	△ 54,898
長期前受金戻入額	△ 345,679,064	△ 346,811,599	1,132,535
資本費繰入収益	△ 305,485,247	△ 113,385,510	△ 192,099,737
支払利息	100,063,921	117,406,956	△ 17,343,035
固定資産除却損益	0	54,330	△ 54,330
前払金の増減額(△は増加)	7,100,000	△ 3,623,088	10,723,088
未収金の増減額(△は増加)	1,039,429	3,138,760	△ 2,099,331
未払金の増減額(△は減少)	22,237,617	63,781,984	△ 41,544,367
預り金の増減額(△は減少)	21,528	12,249	9,279
その他流動資産の増減額(△は増加)	79,739	△ 103,765	183,504
小計	551,091,908	424,715,318	126,376,590
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 100,063,921	△ 117,406,956	17,343,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	451,027,987	307,308,362	143,719,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 178,494,511	△ 170,780,345	△ 7,714,166
有形固定資産の売却による収入	0	65,280	△ 65,280
国庫補助金等による収入	48,778,728	33,359,091	15,419,637
受益者負担金等による収入	28,936,200	38,181,719	△ 9,245,519
一般会計からの補助金による収入	318,364,065	30,458,497	287,905,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,584,482	△ 68,715,758	286,300,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	110,200,000	73,500,000	36,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 634,552,138	△ 641,470,986	6,918,848
一般会計からの補助金による収入	0	419,889,197	△ 419,889,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,352,138	△ 148,081,789	△ 376,270,349
資金増加額(又は減少額)	144,260,331	90,510,815	53,749,516
資金期首残高	324,748,905	234,238,090	90,510,815
資金期末残高	469,009,236	324,748,905	144,260,331

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は1,765万9,044円で、前年度に比較して103万9,429円(55.6%)減少している。

下水道使用料の未収金は1,074万1,514円(5,459件)で、負担金等(受益者負担金・区域外分担金)の未収金は691万7,530円(296件)である。

なお、未収金に関する債権の消滅時効は、下水道使用料が地方自治法第236条、負担金等が都市計画法第75条の規定によりそれぞれ5年とされているため、負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表17 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目		令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減額 (A) - (B)	
		金額	件数	金額	件数		
下 水 道 事 業 収 益	下 水 道 使 用 料	平成25年度	28,125	9	36,463	12	△ 8,338
		平成26年度	44,583	12	44,583	12	0
		平成27年度	61,359	20	72,534	32	△ 11,175
		平成28年度	32,740	37	224,698	212	△ 191,958
		平成29年度	221,479	176	317,162	267	△ 95,683
		平成30年度	231,623	210	427,460	300	△ 195,837
		令和元年度	312,620	289	1,201,709	401	△ 889,089
		令和2年度	738,769	286	—	—	—
		過年度分小計	1,671,298	1,039	2,324,609	1,236	△ 653,311
		現年度分	9,070,216	4,420	8,281,234	4,455	788,982
下水道使用料計(a)		10,741,514	5,459	10,605,843	5,691	135,671	
資 本 的 収 入	負 担 金 等	～平成23年度	1,354,590	46	1,584,060	53	△ 229,470
		平成24年度	510,600	12	510,600	12	0
		平成25年度	515,300	13	524,600	14	△ 9,300
		平成26年度	543,200	16	625,600	20	△ 82,400
		平成27年度	543,200	16	543,200	16	0
		平成28年度	487,000	14	562,160	17	△ 75,160
		平成29年度	378,030	12	574,000	23	△ 195,970
		平成30年度	737,980	29	1,089,860	46	△ 351,880
		令和元年度	1,007,950	45	1,228,250	58	△ 220,300
		令和2年度	403,300	33	—	—	—
		過年度分小計	6,481,150	236	7,242,330	259	△ 761,180
		現年度分	436,380	60	850,300	77	△ 413,920
負担金等計(b)		6,917,530	296	8,092,630	336	△ 1,175,100	
合計(a) + (b)		17,659,044	—	18,698,473	—	△ 1,039,429	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、下水道使用料が5万4,964円(76件)で、前年度に比較して60件減少し、18万817円減少している。また、負担金等は当年度の不納欠損はなかった。

不納欠損処分の理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 18 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	76	54,964	136	235,781	△60	△180,817
負担金等	0	0	34	230,560	△34	△230,560
合計	76	54,964	170	466,341	△94	△411,377

6 むすび

令和3年度の霧島市下水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等进行分析し、公営の下水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、国分隼人地区において、国分地区污水管渠工事外2件の管渠工事と国分隼人地区取付管設置工事外17件の取付管設置工事等を行っており、汚水処理の区域拡大及び安定化が図られている。また、経営基盤の強化を図るとともに、老朽化施設の改築需要に適切に対応するため、施設全体の管理を最適化するストックマネジメント計画に基づき実施されている。

日当山姫城地区、国分中央地区においては、以前から排水対策を進めてきているが、近年のゲリラ豪雨や線状降水帯等による集中豪雨に対する対策が追いついていない状況であるため、当年度から雨水対策事業が開始されたところである。今後、早期着手に向けた効率的な整備計画の策定と日常での適切な維持管理がなされることを期待する。

業務実績をみると、年度末における供用開始区域面積は1,022.8haで前年度に比較して4.7ha(0.5%)増加し、全体計画面積(1,522.0ha)に対する面整備率は67.2%、事業計画面積(1,118.6ha)に対する面整備率は91.4%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は36,431人で、前年度に比較して424人(1.2%)増

加しており、同区域内における水洗化率は85.3%で、前年度に比較して0.3ポイント高く、快適な生活環境の整備が進められている。

経営成績をみると、総収益は15億1,699万6,913円、総費用は10億5,855万8,447円で、差引き4億5,843万8,466円（税抜き）の純利益となっている。

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2第2項の規定により独立採算性が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和3年度の補助金の総額は7億6,757万8,000円である。

また、使用料単価（収益）に対する汚水処理原価（費用）は、公共下水道事業で94円40銭に対し143円59銭、特定環境保全公共下水道事業で96円90銭に対し326円73銭となっており、1m³当たりの汚水処理損失は、公共下水道事業で49円19銭、特定環境保全公共下水道事業で229円83銭となっていることから、対策を講じられたい。

なお、収支改善を目的とした下水道使用料の改定を行う際は、十分な事前準備を行い、利用者の理解を得られるよう、丁寧な周知・広報に努められたい。

下水道使用料の未収金については、過年度分は前年度に比較して65万3,311円減少したものの、現年度分は前年度に比較して78万8,982円増加している。負担金等の未収金については、前年度に比較して過年度分が76万1,180円、現年度分が41万3,920円それぞれ減少している。引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制で取り組まれたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

今後も引き続き、平成30年度に策定された「霧島市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経費削減及び接続率向上等による収入の確保に努め、中長期的な視点に立った経営基盤の構築を図るとともに、健全で持続可能な下水道事業が推進されるよう望む。

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は145,005人で、前年度に比較して5,239人(3.7%)増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は73,782人で、前年度に比較して2,995人(3.9%)減少し、外来患者数は71,223人で、前年度に比較して8,234人(13.1%)増加している。

1日平均患者数は496人で、前年度に比較して27人(5.8%)増加している。

入院患者の病床利用率は80.9%で、前年度に比較して3.2ポイント低くなっている。

表1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
H28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
H29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3
H30	80,781	3,162	4.1	63,773	1,434	2.3	144,554	4,596	3.3
R1	83,774	2,993	3.7	65,760	1,987	3.2	149,534	4,980	3.4
R2	76,777	△ 6,997	△ 8.4	62,989	△ 2,771	△ 4.2	139,766	△ 9,768	△ 6.5
R3	73,782	△ 2,995	△ 3.9	71,223	8,234	13.1	145,005	5,239	3.7

表2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	202	210	△ 8	△3.8
	外 来	294	259	35	13.5
	計	496	469	27	5.8

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日

※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数242日（令和2年度は243日）

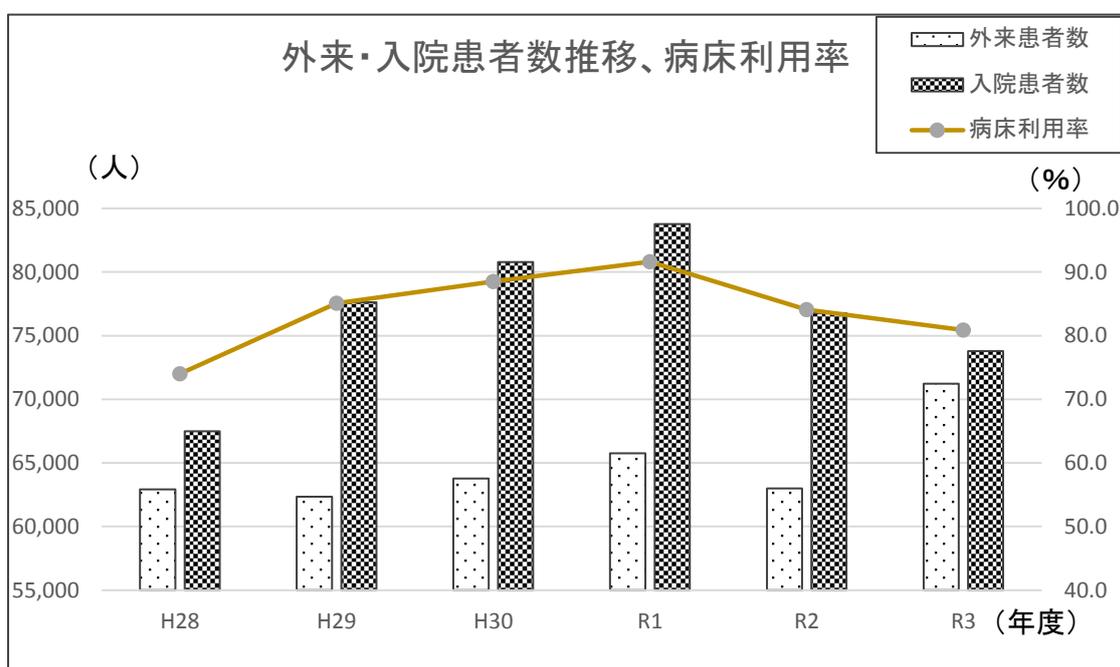
令和2年4月1日より外来は土曜日休診

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(B)	令和3年度(A)	前年度比較	
							増減(A)-(B)	増減率
入院患者数	67,494	77,619	80,781	83,774	76,777	73,782	△ 2,995	△3.9
病床数	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	91,250	0	—
病床利用率	74.0	85.1	88.5	91.6	84.1	80.9	ポイント △ 3.2	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 66億6,235万9,000円に対し、決算額 64億7,425万6,467円で収入率97.2%となっており、予算額に比べ1億8,810万2,533円の減となっている。これは主に医業収益が6億9,468万5,330円減となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 65億4,368万円に対し、決算額 64億1,363万4,435円（執行率98.0%）で、不用額は1億3,004万5,565円となっている。この不用額の主なものは医業費用の8,963万4,696円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
病院事業 収益	収益的収入(a)	6,662,359,000	6,474,256,467	—	△ 188,102,533	97.2
	医業収益	6,331,973,000	5,637,287,670	—	△ 694,685,330	89.0
	医業外収益	330,385,000	826,798,885	—	496,413,885	250.3
	特別利益	1,000	10,169,912	—	10,168,912	1,016,991.2
病院事業 費用	収益的支出(b)	6,543,680,000	6,413,634,435	0	130,045,565	98.0
	医業費用	6,406,598,000	6,316,963,304	0	89,634,696	98.6
	医業外費用	102,146,000	67,019,206	0	35,126,794	65.6
	特別損失	33,936,000	29,651,925	0	4,284,075	87.4
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)	118,679,000	60,622,032	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7億8,283万円に対し、決算額2億6,963万1,000円となっている。

資本的支出は、予算額12億1,207万4,000円に対し、決算額6億7,824万6,199円、翌年度繰越額3億6,784万2,200円(執行率56.0%)で、不用額は1億6,598万5,601円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の1億2,320万371円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億861万5,199円は、過年度分損益勘定留保資金9,538万7,623円、当年度分損益勘定留保資金2億8,745万961円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万6,615円及び建設改良積立金取り崩し額2,500万円を補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
資本的収入(a)	782,830,000	269,631,000	—	△ 513,199,000	34.4	
	企業債	704,300,000	188,100,000	—	△ 516,200,000	26.7
	補助金	78,530,000	80,531,000	—	2,001,000	102.5
	寄附金	0	1,000,000	—	1,000,000	—
資本的支出(b)	1,212,074,000	678,246,199	367,842,200	165,985,601	56.0	
	建設改良費	1,034,013,000	542,970,429	367,842,200	123,200,371	52.5
	企業債償還金	178,061,000	135,275,770	0	42,785,230	76.0
差引(a)-(b)	△ 429,244,000	△ 408,615,199	—	—	—	

3 経営成績

令和3年度の経営成績は、総収益64億6,525万1,343円、総費用64億540万5,926円で差引き5,984万5,417円の純利益となっている。

当年度純利益5,984万5,417円と前年度繰越利益剰余金1億13万8,992円及びその他の未処分利益剰余金変動額2,500万円の合計額が当年度未処分利益剰余金1億8,498万4,409円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額2,500万円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	6,465,251,343	6,133,888,979	331,362,364	5.4
医業収益	5,628,379,643	5,584,562,985	43,816,658	0.8
医業外収益	826,787,380	547,410,442	279,376,938	51.0
特別利益	10,084,320	1,915,552	8,168,768	426.4
総費用(b)	6,405,405,926	6,091,040,320	314,365,606	5.2
医業費用	6,076,256,315	5,798,955,542	277,300,773	4.8
医業外費用	299,497,719	270,160,692	29,337,027	10.9
特別損失	29,651,892	21,924,086	7,727,806	35.2
純利益(c) = (a) - (b)	59,845,417	42,848,659	16,996,758	39.7
前年度繰越利益剰余金(d)	100,138,992	147,290,333	△ 47,151,341	△ 32.0
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	25,000,000	100,000,000	△ 75,000,000	△ 75.0
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	184,984,409	290,138,992	△ 105,154,583	△ 36.2

(1) 総収益

当年度の総収益は64億6,525万1,343円である。

医業収益が56億2,837万9,643円で総収益の87.1%、医業外収益が8億2,678万7,380円で総収益の12.7%、特別利益が1,008万4,320円で総収益の0.2%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して4,381万6,658円(0.8%)増加している。これは入院収益が1億3,476万2,747円、その他医業収益が217万8,834円それぞれ減少したが、外来収益が1億8,075万8,239円増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して2億7,937万6,938円増加している。これは預金利息が29万6,856円、資本費繰入収益が263万9,000円それぞれ減少したものの、補助金が2億30万3,490円、他会計負担金が6,757万4,000円、長期前受金戻入が1,398万3,559円、その他医業外収益が45万1,745円それぞれ増加したことによるものである。補助金4億9,804万9,490円は、感染症対応医療従事者支援事業補助等の国庫補助金である。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する地方交付税措置分の4,868万円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億7,742万円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分54万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療の確保のためのものであり、国の繰出基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	5,628,379,643	87.1	5,584,562,985	91.1	43,816,658	0.8
入院収益	3,942,104,202	61.0	4,076,866,949	66.5	△ 134,762,747	△ 3.3
外来収益	1,609,276,904	24.9	1,428,518,665	23.3	180,758,239	12.7
その他医業収益	76,998,537	1.2	79,177,371	1.3	△ 2,178,834	△ 2.8
医業外収益(b)	826,787,380	12.7	547,410,442	8.9	279,376,938	51.0
受取利息及び配当金	278,218	0.0	575,074	0.0	△ 296,856	△ 51.6
補助金	498,049,490	7.7	297,746,000	4.9	200,303,490	67.3
他会計負担金	234,460,000	3.6	166,886,000	2.7	67,574,000	40.5
資本費繰入収益	48,680,000	0.7	51,319,000	0.8	△ 2,639,000	△ 5.1
長期前受金戻入	36,099,295	0.6	22,115,736	0.4	13,983,559	63.2
その他医業外収益	9,220,377	0.1	8,768,632	0.1	451,745	5.2
特別利益(c)	10,084,320	0.2	1,915,552	0.0	8,168,768	426.4
過年度損益修正益	10,084,320	0.2	1,915,552	0.0	8,168,768	426.4
合計(a) + (b) + (c)	6,465,251,343	100.0	6,133,888,979	100.0	331,362,364	5.4

(2) 総費用

当年度の総費用は64億540万5,926円である。医業費用が60億7,625万6,315円で総費用の94.9%、医業外費用が2億9,949万7,719円で総費用の4.6%、特別損失が2,965万1,892円で総費用の0.5%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して2億7,730万773円(4.8%)増加している。これは主に経費の交付金が霧島市立医師会医療センターの職員の増加に伴い2億7,295万3,763円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して2,933万7,027円(10.9%)増加している。

これは主に雑損失(消費税)が3,168万9,569円増加したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤等による特別損失は前年度に比較して772万7,806円(35.2%)増加している。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
医業費用(a)	6,076,256,315	94.9	5,798,955,542	95.1	277,300,773	4.8
給与費	17,983,020	0.3	19,739,501	0.3	△1,756,481	△8.9
経費	5,757,944,525	90.0	5,484,990,762	90.1	272,953,763	5.0
減価償却費	290,945,787	4.5	293,667,872	4.7	△2,722,085	△0.9
資産減耗費	9,382,983	0.1	557,407	0.0	8,825,576	1,583.3
医業外費用(b)	299,497,719	4.6	270,160,692	4.5	29,337,027	10.9
支払利息	14,868,710	0.2	17,221,252	0.3	△2,352,542	△13.7
雑損失	284,629,009	4.4	252,939,440	4.2	31,689,569	12.5
特別損失(c)	29,651,892	0.5	21,924,086	0.4	7,727,806	35.2
過年度損益修正損	29,651,892	0.5	21,924,086	0.4	7,727,806	35.2
合計(a)+(b)+(c)	6,405,405,926	100.0	6,091,040,320	100.0	314,365,606	5.2

表9 企業債の状況

(単位：円)

令和2年度末 現在高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 現在高	企業債利息
954,104,568	188,100,000	135,275,770	1,006,928,798	14,868,710

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和3年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和3年度末 償却未済高
	令和3年度当初 現在高	令和3年度 増加額	令和3年度 減少額	累 計	
8,221,664,334	3,742,214,685	290,945,787	178,276,677	3,854,883,795	4,366,780,539

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は100.9%、経常収支比率は101.2%、営業収支比は92.6%となっている。前年度に比較して、総収支比率は0.2ポイント、経常収支比率は0.2ポイントそれぞれ高く、営業収支比率は3.7ポイント低くなっている。

表11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A) - (B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.9	100.7	ポイント 0.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.0	0.2
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.6	96.3	△ 3.7

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は77億1,005万9,538円で、前年度に比較して3億8,458万7,637円(5.3%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は43億6,678万539円で、前年度に比較して1億9,409万2,748円(4.7%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は33億4,327万8,999円で、前年度に比較して1億9,049万4,889円(6.0%)増加している。これは主に現金預金が1億9,151万973円増加したことと、未収金が101万6,084円減額したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額84万6,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高21億5,847万6,515円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は24億982万4,057円で、前年度に比較して3億2,474万2,220円(15.6%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は8億7,483万9,977円で、前年度に比較して5,601万1,179円(6.8%)増加している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が増加したことによるものである。

流動負債は9億8,083万2,601円で、前年度に比較して2億2,329万9,336円(29.5%)増加している。これは主に未払金が2億2,635万1,703円増加したことによるものである。

繰延収益は5億5,415万1,479円で、前年度に比較して4,543万1,705円(8.9%)増加している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の増加によるものである。

(3) 資 本

資本総額は53億23万5,481円で、前年度に比較して5,984万5,417円(1.1%)増加している。

資本総額のうち、資本金は18億8,393万2,652円で1億円増加した。

剰余金は34億1,630万2,829円で、前年度に比較して4,015万4,583円(1.2%)減少している。これは建設改良積立金が4,500万円、減債積立金が2,000万円それぞれ増加したものの、当年度未処分利益剰余金が1億515万4,583円減少したことによるものである。

表12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産の部	資 産	7,710,059,538	100.0	7,325,471,901	100.0	384,587,637	5.3
	固定資産	4,366,780,539	56.6	4,172,687,791	57.0	194,092,748	4.7
	流動資産	3,343,278,999	43.4	3,152,784,110	43.0	190,494,889	6.0
	合 計	7,710,059,538	100.0	7,325,471,901	100.0	384,587,637	5.3
負債・資本の部	負 債	2,409,824,057	31.3	2,085,081,837	28.4	324,742,220	15.6
	固定負債	874,839,977	11.4	818,828,798	11.2	56,011,179	6.8
	流動負債	980,832,601	12.7	757,533,265	10.3	223,299,336	29.5
	繰延収益	554,151,479	7.2	508,719,774	6.9	45,431,705	8.9
	資 本	5,300,235,481	68.7	5,240,390,064	71.6	59,845,417	1.1
	資本金	1,883,932,652	24.4	1,783,932,652	24.4	100,000,000	5.6
	剰余金	3,416,302,829	44.3	3,456,457,412	47.2	△ 40,154,583	△ 1.2
	合 計	7,710,059,538	100.0	7,325,471,901	100.0	384,587,637	5.3

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は75.9%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して2.6ポイント低くなっている。

固定比率は74.6%で、前年度に比較して2ポイント高くなっているが、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率は64.9%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっているが、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから理想とされる比率100%以下を示している。

流動比率は340.9%で、前年度に比較して75.3ポイント低くなっているものの、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.9	78.5	ポイント △ 2.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	74.6	72.6	2.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	64.9	63.5	1.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.9	416.2	△ 75.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動により3億6,421万518円減少したものの、財務活動により5,282万4,230円、業務活動により5億289万7,261円それぞれ増加したことにより、資金増加額は1億9,151万973円となっている。

なお、資金期首残高19億6,696万5,542円に資金増加額1億9,151万973円を加算した資金期末残高21億5,847万6,515円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,845,417	42,848,659	16,996,758
減価償却費	290,945,787	293,667,872	△ 2,722,085
資産減耗費	9,382,983	557,407	8,825,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	135,000	725,000	△ 590,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	272,000	△ 30,000	302,000
長期前受金戻入額	△ 36,099,295	△ 22,115,736	△ 13,983,559
受取利息及び受取配当金	△ 278,218	△ 575,074	296,856
資本費繰入収益	△ 48,680,000	△ 51,319,000	2,639,000
支払利息	14,868,710	17,221,252	△ 2,352,542
過年度損益修正損益(△は益)	0	△ 1,674,345	1,674,345
未収金の増減額(△は増加)	744,084	△ 328,677,855	329,421,939
未払金の増減額(△は減少)	226,351,703	79,233,739	147,117,964
預り金の増減額(△は減少)	△ 418	4,264,418	△ 4,264,836
小計	517,487,753	34,126,337	483,361,416
利息及び配当金の受取額	278,218	575,074	△ 296,856
利息の支払額	△ 14,868,710	△ 17,221,252	2,352,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,897,261	17,480,159	485,417,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 494,421,518	△ 352,546,911	△ 141,874,607
一般会計からの繰入金による収入	48,680,000	81,315,582	△ 32,635,582
補助金等による収入	80,531,000	76,947,000	3,584,000
寄附金による収入	1,000,000	0	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,210,518	△ 194,284,329	△ 169,926,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	188,100,000	0	188,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 135,275,770	△ 139,520,596	4,244,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,824,230	△ 139,520,596	192,344,826
資金増加額(又は減少額)	191,510,973	△ 316,324,766	507,835,739
資金期首残高	1,966,965,542	2,283,290,308	△ 316,324,766
資金期末残高	2,158,476,515	1,966,965,542	191,510,973

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 11億8,554万8,484円で、前年度に比較して 74万4,084円(0.1%)減少している。これは主に医業外収益の県補助金が 2億2,762万5,000円、その他の県補助金が7,519万7,000円それぞれ減少したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が 8億9,785万8,924円(入院分 6億3,855万86円、外来分 2億5,851万105円、その他医業収益分79万8,733円)、医業外収益が 9,912万4,960円(国庫補助金9,008万8,958円、その他医業外収益903万6,002円)、その他の企業債が 1億8,810万円、未収消費税及び地方消費税が 46万4,600円である。

なお、医業外収益の国庫補助金は、感染症重点医療機関等施設整備事業補助金等、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金等である。

過年度分未収金は、全て医業収益の自己負担分で、前年度に比較して121万7,144円(38.9%)増加し、434万2,162円となっている。また、未収金のうち貸倒引当金は84万6,000円で、前年度に比較して27万2,000円増加している。医業未収金の自己負担分医療費については、霧島市立医師会医療センターの未収金対策チームで訪問等の催告を行っているところであるが、負担の公平性と経営健全化の観点からも、引き続き新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

表15 未収金内訳

(単位：円)

区 分		過年度分	令和3年度分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	増減額(A)-(B)	
医業収益	入院	自己負担分	3,548,979	4,813,003	8,361,982	9,866,298	△1,504,316
	収益	診療報酬分	0	630,188,104	630,188,104	645,490,220	△15,302,116
	外来	自己負担分	661,410	4,983,635	5,645,045	2,863,120	2,781,925
	収益	診療報酬分	0	252,865,060	252,865,060	216,020,064	36,844,996
	その他医業収益		131,773	666,960	798,733	612,595	186,138
小 計		4,342,162	893,516,762	897,858,924	874,852,297	23,006,627	
医業外収益	県補助金		0	0	0	227,625,000	△227,625,000
	国庫補助金		0	90,088,958	90,088,958	0	90,088,958
	その他医業外収益		0	9,036,002	9,036,002	8,618,271	417,731
	小 計		0	99,124,960	99,124,960	236,243,271	△137,118,311
その他	県補助金		0	0	0	75,197,000	△75,197,000
	企業債		0	188,100,000	188,100,000	0	188,100,000
	小 計		0	188,100,000	188,100,000	75,197,000	112,903,000
未収消費税及び地方消費税		0	464,600	464,600	0	464,600	
合 計		4,342,162	1,181,206,322	1,185,548,484	1,186,292,568	△744,084	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金32万5,450円(74件)で、前年度に比較して440万9,603円(5件)減少している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、「民法の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行され、短期消滅時効(民法第170条第1項)は廃止された。施行日以前に発生している債権については、改正前の民法が適用され、消滅時効は3年とされているため、平成29年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

主な理由は、所在不明や生活困窮によるものであるが、不納欠損処分を行うにあたっては、十分な調査を行った上で適正に処理されるよう望む。

表16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A)-(B)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
74	325,450	79	4,735,053	△5	△4,409,603

6 むすび

令和3年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、PCR検査機器に関し、前年度同様、医療機関からの依頼も多く受け、検査を行い感染防止に努め、医療機器については、新型コロナウイルス感染症対策のため、超音波診断装置や人工呼吸器、気管支鏡等を導入した。また重要課題である医師確保について尽力した結果、診療科も新設され、令和3年度は数科にわたり医師増員となった。今後も新病院開院へ向けて病院スタッフの確保に努め、更なる医療サービスの向上に取り組んでほしい。

業務実績をみると、入院患者数は73,782人で、前年度に比較して2,995人(3.9%)減少し、外来患者数は71,223人で、前年度に比較して8,234人(13.1%)増加している。また、病床利用率は80.9%で、前年度に比較して3.2ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は64億6,525万1,343円、総費用は64億540万5,926円で、差引き5,984万5,417円(税抜き)の純利益で、前年度に比較して1,699万6,758円(39.7%)増加し、平成13年度からの黒字経営を維持している。収支比率は、総収支比率(100.9%)、経常収支比率(101.2%)、営業収支比率(92.6%)で、前年度に比較して総収支比率は0.2ポイント、経常収支比率は0.2ポイントそれぞれ高く、営業収支比率は3.7ポイント低くなっているものの、総収支比率と経常収支比率は単年度の黒字の目安となる100%以上を示し、純利益、経常利益が生じている。

病院経営に関しては、施設の老朽化等に伴い新たな施設整備を行うために平成31年3月に策定された「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」に基づく病院建設に係る基本設計業務が令和3年3月に完了した。

今後は、令和4年度中に実施設計を終了し、引き続き施工予定事業者と契約する予定となっており、新病院整備に向けて計画どおり順調に進んでいる状況であるが、今後も、資金計画や事業収支のシミュレーション等については、引き続き十分な検証が必要である。

これらを踏まえ、本市の地域医療の中核として安全で質の高い医療を安定して提供し続けるために、高度・専門医療の充実や地域医療機関等との連携をさらに図り、職員一丸となって取り組まれることを望む。